

# 農業協同組合研究会 第7回研究大会

## テーマ 『『農業の再生』を考える』

昨年11月、民主党政権は「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。そこでは「高いレベルの経済連携の推進」を強調し、それと「食料自給率の向上および国内農業・農村の振興」との両立が可能だとして「食と農林漁業の再生推進本部」、「同実現会議」を設置し、本年6月を目途に基本方針を策定することになっています。これは東日本大震災のため変更される可能性もありますが、予断を許さない状況には変わりありません。

しかし、T P P 反対運動からも明らかなように、「高いレベルの経済連携」は国内の農業・農村に潰滅的打撃を与え、「新基本計画」で決定された10年後の食料自給率目標50%達成も不可能になります。それだけでなく、T P P 参加は金融・保険、医療・介護、通信など多様な分野にも大きな影響を及ぼす危険性があります。加えて現在、わが国は大震災により未曾有な災害に直面し、原発事故も含め農業も深刻・甚大な被害を受けています。

今回の研究大会はこうした情勢の下で、農業・農村を真に再生する方策は如何にあるべきかを検討するために開催しました。多くの皆さんのご参加を心より期待しています。

参加費：会員は無料。非会員は資料費500円。研究大会終了後懇親会（会費5,000円）を開催します。事前にお申し込みの上ご参加下さい。

日時：2011年5月7日(土)午後1時30分～5時

場所：東京大学 弥生講堂

東京都文京区弥生1-1-1 東大農学部内

交通：東京メトロ南北線 東大前駅 徒歩1分

東京メトロ南北線 千代田線 根津駅 徒歩8分



### シンポジウム 『『農業の再生』を考える』

報  
告  
者  
  
司  
会

#### ①「韓国の農業とF T A対応農政」

石田信隆氏(農林中金総合研究所理事研究員)



#### ②「農業復権に向けたJ Aグループの提言」

馬場利彦氏(全中農政部担当部長)



#### ③『『T P P 対応農政』と日本農業再生の決め手』

小池恒男氏(滋賀県立大学名誉教授)



梶井 功氏(東京農工大学名誉教授)



緊  
急  
特  
別  
報  
告

#### 「原発事故による農産物汚染と農協の対応」

菅野孝志氏(新ふくしま農業協同組合代表理事専務)



お問い合わせ・参加申し込み 農業協同組合研究会事務局

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-1-15 藤野ビル4F (社)農協協会内

電話：03-3639-1121 F A X : 03-3639-1120

Eメール：nokyoken@jacom.or.jp